令和8年度 事業継続力強化計画 認定 経済産業省

“もしも”のとき、あなたは
会社と社員を守れますか？

この機に作ろう!!
事業継続力強化計画策定セミナー

令和8年熊本地震から学ぶ 中小企業のための事業継続対策

日時 令和8年 11月9日(月) 14時00分～15時30分

締切 11/2(月)

場所 長崎商工会議所2階ホール

主催
長崎商工会議所
独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部
九州経済産業局

共催
長崎県中小企業団体中央会
長崎県商工会連合会
株式会社商工組合中央金庫(長崎支店・佐世保支店)
東京海上日動火災保険㈱長崎支店

第1部

- 事業継続力強化の必要性 ～熊本地震の災害状況から～
- 事業継続力強化計画認定制度の概要、メリット
- 単独型事業継続力強化計画の策定方法
- 連携型事業継続力強化計画の事例と支援施策

講師
中小機構九州本部
中小企業アドバイザー(中小企業診断士) **薗田　恭久** 氏

専門分野は BCP(事業継続計画)作成を含む企業リスクマネジメント支援等。BCP(事業継続力強化計画含む)作成支援は 2008 年から始め、これまでの作成支援企業は300社超。

第2部

- 中小企業のリスクファイナンスについて

講師
東京海上日動火災保険㈱
長崎支店

受講料 無料

QRコードからのお申込みはこちら▲

お問合せ
長崎商工会議所 中小企業振興部 経営支援課(担当:木下)
TEL：095-822-0111　e-mail：sodan@nagasaki-cci.or.jp

お申込みは裏面へ！

中小企業のための、事業継続力強化計画（ジギョケイ）とは？

中小企業が自社の災害リスクなどを認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために必要な項目を盛り込んだもので、将来的に行う災害対策などを記載するものです。

明日起きるかもしれない地震、水害、サイバー攻撃等に備えて…

ジギョケイの策定と認定取得で得られる3つのメリット

1. 緊急事態発生時の被害を最小化・事業の早期再開が可能に。
2. 税制措置・金融支援・補助金の加点措置が受けられる。
3. ロゴマークの活用によって会社の信頼度が向上する。

認定 経済産業省

策定の流れ

5つの検討ステップで、簡単に計画を作成

Step1　事業継続力強化の目的の検討

自然災害等が起こった際、サプライチェーンや地域経済社会に与える影響、従業員に対する責務等、自らの事業継続力強化が自然災害等による経済社会的な影響の軽減に資する観点から、目的を検討して掲載します。

Step2　災害などのリスクの確認・認識

ハザードマップ等を活用し、事務所・工場などが立地している地域の災害等のリスクを確認。被災想定を基に、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4つの切り口から、自社にどのような影響が生じるかを考えます。

Step3　初動対応の検討

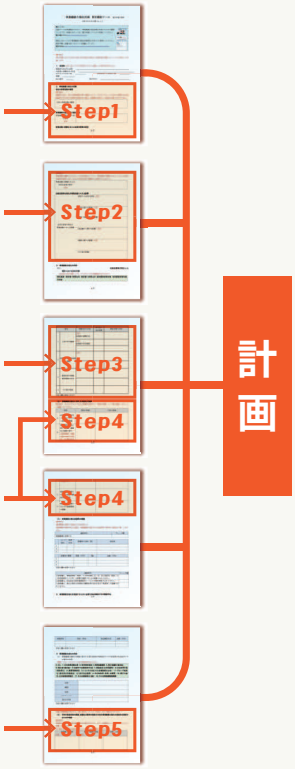
災害等が発生した直後の初動対応を検討します。その際、①人命の安全確保、②非常時の緊急時体制の構築、③被災状況の把握・被害情報の共有等の取り組みが求められます。

Step4　ヒト、モノ、カネ、情報への対応

Step2で検討したヒト、モノ、カネ、情報への影響を踏まえ、災害等に備えて事前にどのような対策を実行することが適当か検討します。

Step5　平時の推進体制

ジギョケイは策定するだけでなく、平時の取り組み（訓練）が大切です。
平時から繰り返し取り組むことで、緊急時においても落ち着いて、適切に対応することができるようになります。



長崎商工会議所　経営支援課　行

※右のQRコードまたは下記申込書にご記入の上、FAX・メールにてお申込み下さい。

FAX：095-825-1490
e-mail：sodan@nagasaki-cci.or.jp

◀QRコードからのお申込みはこちら

事業所名		業　種	
所在地	〒　　－	TEL	－　　－
		FAX	－　　－
役　職		e-mail	
受講者名			
紹介機関	□商工会議所　□中小機構　□中央会　□商工中金　□商工会　□東京海上日動		

【個人情報の取扱いについて】
ご提供いただいた個人情報は、事務局（主催及び共催機関）及び講師が本セミナーの運営においてのみ使用し、事務局においてその保護について万全を期すとともに、ご本人の同意なしに事務局及び講師以外の第三者に開示、提供することはございません。

CORE COMMUNICATE IN NAGASAKI
長崎商工会議所